

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 6969

URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫 TEL (06) 6332-0871

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(%表示は対前年中間期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,112	1.8	△357	—	△347	—	△394	—
18年9月中間期	4,036	△2.5	△24	—	△30	—	△43	—
19年3月期	8,110		△216		△231		115	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△15	20	—	—
18年9月中間期	△1	65	—	—
19年3月期	4	44	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,876		11,103		80.0		428	45
18年9月中間期	14,421		11,727		81.3		452	25
19年3月期	14,420		11,864		82.2		457	65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,103 百万円 18年9月中間期 11,727 百万円 19年3月期 11,864 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	30		△298		△79		798	
18年9月中間期	47		△194		△192		751	
19年3月期	275		△24		△194		1,148	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00
20年3月期(予想)	3	00	3	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,550	5.4	△320	—	△310	—	△350	—	△13	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 26,220,000株 18年9月中間期 26,220,000株 19年3月期 26,220,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 304,114株 18年9月中間期 288,866株 19年3月期 296,238株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,083	1.8	△372	—	△359	—	△407	—
18年9月中間期	4,007	△1.9	1	△94.3	△3	—	△15	—
19年3月期	8,049		△197		△206		41	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△15	71
18年9月中間期	△0	58
19年3月期	1	59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	13,926	11,264	80.8	434	65
18年9月中間期	14,566	12,002	82.3	462	87
19年3月期	14,480	12,037	83.1	464	33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,264百万円 18年9月中間期 12,002百万円 19年3月期 12,037百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	5.5	△370	—	△350	—	△390	—	△15	4

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

①業績全般の概況

当中間連結会計期間の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ、デジタルカメラ及びカーナビゲーションシステムの生産が好調に推移し、前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額につきましては、前年同期に比べて総じてほぼ横這いとなりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、電子デバイスは前年同期比横這いとなったものの、電子部品は民生用電子機器向けの生産の増加により前年同期に比べて増加しました。しかしながら、タンタルコンデンサの生産額につきましては、セラミックコンデンサとの競合等によりほぼ横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループは、車載品、下面電極構造チップタンタルコンデンサ及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の販売を積極的に推進しました。特に、下面電極構造チップタンタルコンデンサの需要は、大幅に増加し、生産設備の増強を行いました。製品開発の面では、顧客要求に対応するためのタンタルコンデンサ及び回路保護部品の製品ラインアップの拡充に取り組みました。

当社グループの業績につきましては、売上高は、回路保護部品は前年同期に比べて数量が 32.1%増、金額が 11.9%増となりましたが、主力のタンタルコンデンサは、前年同期に比べて数量が 13.5%増加したものの、当初想定した水準以上の販売価格の下落により金額はほぼ横這いとなり、その結果総売上高は 41 億 1 千 2 百万円と前年同期比 1.8%の増加に止まりました。損益面につきましては、販売価格の下落及び下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の未達等による製造費用の増加のため、営業損失 3 億 5 千 7 百万円、経常損失 3 億 4 千 7 百万円となりました。中間純損失につきましては、3 億 9 千 4 百万円となりました。

②部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品をはじめとする産業用電子機器向けが前年同期並みに推移し、デジタルカメラ等の民生用電子機器向けの需要が増加したため、前年同期に比べて売上数量は 13.5%増加しましたが、売上金額は販売価格の下落などがあり 33 億 9 千 9 百万円と前年同期比 1.0%増とほぼ横這いとなりました。また、総売上高に占める比率は 82.6%となり前年同期比 0.7 ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は 1 億 9 千 7 百万円と前年同期比 9.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は 4.8%となり前年同期に比べて 0.6 ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、海外向けの需要は微減となったものの国内のメモリーカード等の過電流保護向けに出荷数が増加したため売上高は 5 億 6 百万円と前年同期比 11.9%増加しました。また、総売上高に占める比率は 12.3%となり前年同期に比べて 1.1 ポイント上昇しました。

③所在地別の営業の状況

・日本

海外売上は販売拡大に努め数量、金額とも増加しましたが、国内売上が数量は増加したものの、厳しい価格競争により金額が減少したため、売上高は 40 億 8 千 3 百万円と前年同期比 1.8%の増加にとどまりました。営業損益については原価低減に努めましたが、下面電極構造チップタンタルコンデンサの製造費用の増加などがあり、3 億 5 千 7 百万円の損失となりました。

・米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高 1 億 2 千 7 百万円と前年同期比 5.1%減少しました。これに対し営業損益は、費用削減に注力した結果わずかに営業黒字となりました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(当期の見通し)

電子部品・デバイス業界の今後の見通しにつきましては、当面現在の回復基調が継続すると予測されていますが、当社グループの直面する事業環境につきましては、市場要求は引き続き多様化・短納期化し、かつ価格競争、技術競争は更に激化し厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、生産技術の向上、特に、今後も需要の増加が見込まれる下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の達成に注力し、損益の改善を図ります。また、電子部品に対する顧客要求に対応するために、タンタルコンデンサ及び回路保護部品の製品ラインアップの拡充を推進します。営業戦略目標につきましては、新製品を中心に販売体制を強化して売上高の増加を図り、顧客要求をより満足するための製品の品質、価格、納期への対応、徹底した原価低減を推し進め、当社グループ一丸となって業績の回復に努力する所存です。

平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	8,550 百万円	(前期比 105 %)
営業利益	△320 百万円	(前期比 - %)
経常利益	△310 百万円	(前期比 - %)
当期純利益	△350 百万円	(前期比 - %)

[単独業績見通し]

売上高	8,500 百万円	(前期比 105 %)
営業利益	△370 百万円	(前期比 - %)
経常利益	△350 百万円	(前期比 - %)
当期純利益	△390 百万円	(前期比 - %)

なお、為替レートは通期平均で 1 米ドル=110 円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金、投資有価証券が減少し、繰延税金資産を取り崩したこと等により 138 億 7 千 6 百万円（前連結会計年度末比 5 億 4 千 4 百万円減）となりました。

負債は、繰延税金負債が減少しましたが、支払債務の増加により流動負債が増加したこと等により 27 億 7 千 2 百万円（前連結会計年度末比 2 億 1 千 5 百万円増）となりました。

純資産は、中間純損失を計上した事による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により 111 億 3 百万円（前連結会計年度末比 7 億 6 千万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 4 千 9 百万円減少し、7 億 9 千 8 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少に転じ、仕入債務が増加に転じましたが、税金等調整前中間純損失が増加したこと、有形固定資産除却損が減少したこと等により 3 千万円（前年同期比 1 千 6 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が大きく減少したためマイナス 2 億 9 千 8 百万円（前年同期比 1 億 3 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が無くなったこと、自己株式の取得が減少したこと等によりマイナス 7 千 9 百万円（前年同期比 1 億 1 千 3 百万円増）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	80.4	79.5	81.3	82.2	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	45.3	39.5	38.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	297.3	191.1	52.8	171.2	24.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、1 株当たり 3 円の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、持続可能な事業成長を実現するため、利益体質の強化を図り、営業利益率 4.7%以上を目標としています。また、資産効率の改善に取り組んでおり、総資産経常利益率（ROA）3.4%以上を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する電子部品業界は今後ますます価格競争、技術競争が激化し、厳しい事業環境が予想され、またお客様からも様々なニーズへの対応が求められています。

このような中、当社グループといたしましては自社の固有技術を活かし、顧客ニーズに対応する為に基礎技術開発を行い、業績に貢献する製品の開発・市場投入を敏速に展開すると共に品質管理体制の充実、セールスネットワークの強化として代理店政策の確立及び海外向け営業活動の強化、市場価格対応の為に原価低減を始めとするコスト構造改革を推進していくことにより、顧客満足度の一層の向上といかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けた強い企業体質を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

①製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育んできた技術を用いた独創的な製品造りを目標に、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサ、導電性タンタルコンデンサ及び導電性アルミ電解コンデンサの製品ラインアップの拡充や車載用小型フィルムコンデンサなど付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいた5面電極品マイクロヒューズの世界最小サイズ品、温度と電流で動作するサーマルプロテクターの開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

②品質管理体制の充実

世界一流の製品品質を達成するという品質方針のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても品質の松尾として評価いただけるよう一層の改善に取り組みます。

③セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

④市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

⑤環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、顧客要求に応じた有害物質の排除、グリーン調達などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18. 9. 30)		当中間連結会計期間末 (平成19. 9. 30)		前連結会計年度末 (平成19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,860,143		1,947,797		2,257,243	
受取手形及び売掛金	2,878,790		2,879,144		2,882,155	
有価証券	106,080		150,926		176,157	
たな卸資産	2,018,928		1,971,169		2,032,046	
繰延税金資産	57,021		—		57,063	
その他	33,414		30,864		18,673	
貸倒引当金	△12,862		△12,752		△12,879	
流動資産合計	6,941,516	48.1	6,967,151	50.2	7,410,459	51.3
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,268,997		1,192,499		1,237,232	
機械装置及び運搬具	2,380,755		2,524,344		2,275,058	
土地	850,072		850,072		850,072	
その他	270,621		305,616		270,353	
有形固定資産合計	4,770,446	33.0	4,872,532	35.1	4,632,715	32.1
(2)無形固定資産	30,340	0.2	30,919	0.2	30,281	0.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,637,395		1,957,997		2,296,250	
その他	42,003		47,425		50,684	
投資その他の資産合計	2,679,399	18.5	2,005,422	14.4	2,346,934	16.2
固定資産合計	7,480,185	51.8	6,908,874	49.7	7,009,931	48.6
資産合計	14,421,702	100.0	13,876,026	100.0	14,420,391	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18. 9. 30)		当中間連結会計期間末 (平成19. 9. 30)		前連結会計年度末 (平成19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動 負 債						
支払手形及び買掛金	1,133,126		1,275,502		1,238,236	
未払法人税等	17,619		16,908		24,527	
そ の 他	456,517		776,332		516,123	
流動負債合計	1,607,263	11.1	2,068,744	14.9	1,778,887	12.3
II 固 定 負 債						
繰延税金負債	657,037		263,721		329,137	
退職給付引当金	360,525		375,024		378,923	
未払役員退職慰労金	69,360		64,790		69,360	
固定負債合計	1,086,923	7.5	703,536	5.0	777,420	5.3
負債合計	2,694,187	18.6	2,772,281	19.9	2,556,308	17.7
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	2,219,588		2,219,588		2,219,588	
資 本 剰 余 金	3,341,270		3,341,270		3,341,270	
利 益 剰 余 金	5,508,334		5,195,190		5,667,179	
自 己 株 式	△57,584		△60,730		△59,138	
株主資本合計	11,011,609	76.3	10,695,318	77.0	11,168,899	77.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	763,813		457,036		743,047	
為替換算調整勘定	△47,907		△48,610		△47,864	
評価・換算差額等合計	715,905	4.9	408,425	2.9	695,183	4.8
III 少数株主持分	—	—	—	—	—	—
純資産合計	11,727,515	81.3	11,103,744	80.0	11,864,083	82.2
負債純資産合計	14,421,702	100.0	13,876,026	100.0	14,420,391	100.0

中間連結損益計算書

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18. 4. 1 ～ 平成18. 9. 30)		当中間連結会計期間 (平成19. 4. 1 ～ 平成19. 9. 30)		前連結会計年度 (平成18. 4. 1 ～ 平成19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	4,036,506	100.0	4,112,905	100.0	8,110,891	100.0
II 売 上 原 価	3,178,855	78.7	3,600,154	87.5	6,568,310	80.9
売 上 総 利 益	857,650	21.2	512,751	12.4	1,542,581	19.0
III 販売費及び一般管理費	882,555	21.8	869,829	21.1	1,759,106	21.6
営 業 損 失 (△)	△24,904	△0.6	△357,078	△8.6	△216,525	△2.6
IV 営 業 外 収 益	(24,053)	(0.5)	(28,803)	(0.7)	(44,356)	(0.5)
受 取 利 息	3,397		4,187		6,810	
受 取 配 当 金	15,179		17,311		28,111	
そ の 他	5,476		7,304		9,434	
V 営 業 外 費 用	(30,124)	(0.7)	(19,253)	(0.4)	(59,006)	(0.7)
支 払 利 息	891		1,233		1,610	
為 替 差 損	2,285		6,317		6,673	
た な 卸 資 産 評 価 損	17,886		5,313		32,959	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	6,325		—		6,325	
そ の 他	2,735		6,388		11,437	
経 常 損 失 (△)	△30,974	△0.7	△347,528	△8.4	△231,176	△2.8
VI 特 別 利 益	(89,276)	(2.2)	(60,875)	(1.4)	(564,466)	(6.9)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89,276		60,336		564,466	
投 資 有 価 証 券 清 算 益	—		411		—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		127		—	
VII 特 別 損 失	(95,848)	(2.3)	(47,467)	(1.1)	(203,646)	(2.5)
前 期 損 益 修 正 損	4,647		—		4,647	
固 定 資 産 除 却 損	87,834		10,324		155,939	
固 定 資 産 売 却 損	3,367		—		3,182	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		31,104		—	
た な 卸 資 産 評 価 損	—		4,369		—	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		—		31,316	
役 員 退 職 慰 労 金	—		1,668		—	
営 業 所 移 転 関 連 費 用 等	—		—		8,561	
税金等調整前中間純損失 (△) 又は当期純利益	△37,547	△0.9	△334,120	△8.1	129,643	1.5
法人税、住民税及び事業税	5,739	0.1	3,051	0.0	14,084	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△67	△0.0	57,045	1.3	△67	△0.0
中間純損失 (△) 又は当期純利益	△43,219	△1.0	△394,217	△9.5	115,625	1.4

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成 18. 4. 1～平成 18. 9. 30)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△78,668		△78,668
中間純損失			△43,219		△43,219
自己株式の取得				△67,073	△67,073
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の 負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△285,325	96,364	△188,960
平成18年9月30日残高	2,219,588	3,341,270	5,508,334	△57,584	11,011,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△78,668
中間純損失					△43,219
自己株式の取得					△67,073
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)	△210,494	110	△210,384		△210,384
中間連結会計期間中の変動額合計	△210,494	110	△210,384	—	△399,344
平成18年9月30日残高	763,813	△47,907	715,905	—	11,727,515

当中間連結会計期間 (平成 19. 4. 1～平成 19. 9. 30)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△77,771		△77,771
中間純損失			△394,217		△394,217
自己株式の取得				△1,592	△1,592
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△471,988	△1,592	△473,580
平成19年9月30日残高	2,219,588	3,341,270	5,195,190	△60,730	10,695,318

	評価・換算差額等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△77,771
中間純損失					△394,217
自己株式の取得					△1,592
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)	△286,011	△745	△286,757		△286,757
中間連結会計期間中の変動額合計	△286,011	△745	△286,757	—	△760,338
平成19年9月30日残高	457,036	△48,610	408,425	—	11,103,744

前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	2, 219, 588	3, 341, 270	5, 793, 660	△153, 948	11, 200, 569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78, 668		△78, 668
当期純利益			115, 625		115, 625
自己株式の取得				△68, 627	△68, 627
自己株式の消却		△163, 438		163, 438	
その他資本剰余金の 負の残高の振替		163, 438	△163, 438		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△126, 480	94, 810	△31, 670
平成19年3月31日残高	2, 219, 588	3, 341, 270	5, 667, 179	△59, 138	11, 168, 899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	974, 308	△48, 018	926, 290	—	12, 126, 860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△78, 668
当期純利益					115, 625
自己株式の取得					△68, 627
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△231, 260	154	△231, 106		△231, 106
連結会計年度中の変動額合計	△231, 260	154	△231, 106	—	△262, 777
平成19年3月31日残高	743, 047	△47, 864	695, 183	—	11, 864, 083

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18. 4. 1 ～平成18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (平成19. 4. 1 ～平成19. 9. 30)	前連結会計年度 (平成18. 4. 1 ～平成19. 3. 31)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益		△37,547	△334,120	129,643
減価償却費		340,669	329,991	692,894
有形固定資産除却損		87,834	10,324	155,939
退職給付引当金の減少(△)(増加)額		16,776	△3,898	35,173
未払役員退職慰労金の減少(△)(増加)額		69,360	△4,570	69,360
役員退職慰労金引当金の減少額		△77,680	—	△77,680
未払賞与の減少額		△12,337	△9,430	△18,534
貸倒引当金の減少額		△18	△6	△8
受取利息及び配当金		△18,577	△21,498	△34,921
支払利息		891	1,233	1,610
為替差損又は為替差益(△)		△302	3,576	△313
前期損益修正損		4,647	—	4,647
たな卸資産評価損・廃棄損		24,211	10,005	70,601
有形固定資産売却損		3,367	—	3,182
投資有価証券売却益		△89,276	△60,336	△564,466
投資有価証券清算益		—	△411	—
投資有価証券評価損		—	31,104	—
売上債権の減少(増加(△))額		△31,830	1,925	△35,144
たな卸資産の減少(増加(△))額		△147,614	50,313	△207,054
仕入債務の増加(減少(△))額		△70,411	37,266	39,224
未払消費税等の減少額		△7,096	△14,768	△8,027
保険積立金の減少(増加(△))額		1,563	1,563	△5,806
その他の他		△15,104	△5,718	5,610
小計		41,523	22,542	255,931
利息及び配当金の受取額		19,017	21,174	35,615
利息の支払額		△891	△1,233	△1,610
法人税等の支払額		△12,488	△12,045	△14,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,160	30,438	275,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△70,000
有価証券の償還による収入		—	—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△295,012	△300,273	△514,247
有形固定資産の売却による収入		8,557	—	8,788
無形固定資産の取得による支出		—	△726	—
投資有価証券の取得による支出		△167,773	△75,408	△268,552
投資有価証券の売却による収入		259,035	74,328	777,102
投資有価証券の清算による収入		—	2,411	—
長期貸付金の純減少(純増加(△))額		300	1,500	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△194,893	△298,169	△24,708

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18. 4. 1 ～ 平成18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (平成19. 4. 1 ～ 平成19. 9. 30)	前連結会計年度 (平成18. 4. 1 ～ 平成19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
III財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△47,000	—	△47,000
自己株式の取得による支出	△67,073	△1,592	△68,627
配 当 金 の 支 払 額	△78,523	△77,440	△78,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,597	△79,032	△194,289
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△2,816	69
V現金及び現金同等物の減少(△)(増加)額	△340,183	△349,579	56,923
VI現金及び現金同等物の期首残高	1,091,402	1,148,326	1,091,402
VII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	751,219	798,746	1,148,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成18年12月22日に提出した当社の「第58期半期報告書(平成18年4月1日から平成18年9月30日)」における記載から重要な変更がありませんので、開示を省略しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
有形固定資産の減価償却累計額	16,597,626千円	16,846,019千円	16,712,671千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	296,238	7,876	—	304,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,876株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	1,860,143千円	1,947,797千円	2,257,243千円
有価証券勘定	106,080	150,926	176,157
計	1,966,224	2,098,723	2,433,401
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,165,000	△1,235,000	△1,235,000
社債	△50,005	△64,977	△50,075
現金及び現金同等物	751,219	798,746	1,148,326

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成18. 4. 1～平成18. 9. 30)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
①外部顧客に対する売上高	3,902,375	134,131	4,036,506	—	4,036,506
②セグメント間の内部売上高又は振替高	105,262	—	105,262	(105,262)	—
計	4,007,637	134,131	4,141,769	(105,262)	4,036,506
営 業 費 用	4,031,426	137,574	4,169,001	(107,590)	4,061,410
営 業 損 失 (△)	△23,788	△3,443	△27,232	2,327	△24,904

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より島根松尾電子株式会社の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が13,912千円増加し、営業損失が同額増加しています。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
①外部顧客に対する売上高	3,990,121	122,784	4,112,905	—	4,112,905
②セグメント間の内部売上高又は振替高	92,955	4,411	97,366	(97,366)	—
計	4,083,076	127,196	4,210,272	(97,366)	4,112,905
営 業 費 用	4,440,592	126,759	4,567,352	(97,367)	4,469,984
営業利益又は営業損失 (△)	△357,516	436	△357,079	0	△357,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18. 4. 1～平成19. 3. 31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
①外部顧客に対する売上高	7,844,901	265,990	8,110,891	—	8,110,891
②セグメント間の内部売上高又は振替高	204,549	—	204,549	(204,549)	—
計	8,049,451	265,990	8,315,441	(204,549)	8,110,891
営 業 費 用	8,266,098	270,538	8,536,637	(209,220)	8,327,417
営 業 損 失 (△)	△216,647	△4,548	△221,196	4,670	△216,525

(会計処理の変更)

当連結会計年度より島根松尾電子株の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が20,370千円増加し、営業損失が同額増加しています。

3. 海外売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成18. 4. 1～平成18. 9. 30)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海 外 売 上 高	136,959	743,541	105,680	986,181
II 連 結 売 上 高				4,036,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3 %	18.4 %	2.6 %	24.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧 州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成19. 4. 1～平成19. 9. 30)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海 外 売 上 高	89,811	761,625	138,728	990,166
II 連 結 売 上 高				4,112,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.1 %	18.5 %	3.3 %	24.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) アジア・・・シンガポール、香港、中国

(3) 欧 州・・・フィンランド、スペイン、スイス

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18. 4. 1～平成19. 3. 31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海 外 売 上 高	231,201	1,467,565	178,186	1,876,953
II 連 結 売 上 高				8,110,891
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.8 %	18.0 %	2.1 %	23.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国

(2) アジア・・・香港、シンガポール、マレーシア

(3) 欧 州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

(リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成18.9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,140,013	2,410,641	1,270,628
社 債	115,571	115,203	△368
そ の 他	131,407	149,197	17,790
合 計	1,386,992	2,675,042	1,288,050

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	50,163
非 上 場 株 式	18,270

当中間連結会計期間末(平成19.9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,155,945	1,745,372	589,426
社 債	165,165	164,682	△482
そ の 他	98,749	97,770	△979
合 計	1,419,860	2,007,825	587,964

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,104千円を計上しています。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	85,948
非 上 場 株 式	15,150

前連結会計年度末(平成19.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,125,632	2,060,130	934,497
社 債	165,431	165,034	△396
そ の 他	104,689	109,930	5,241
合 計	1,395,753	2,335,095	939,342

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	120,162
非 上 場 株 式	17,150

(デリバティブ取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
1株当たり純資産額	452円25銭	428円45銭	457円65銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△1円65銭	△15円20銭	4円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

1株当たり純資産額

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,727,515千円	11,103,744千円	11,864,083千円
普通株式に係る純資産額	11,727,515千円	11,103,744千円	11,864,083千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	25,931,134株	25,915,886株	25,923,762株

1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
中間連結損益計算書上の中間純損失(△)又は当期純利益	△43,219千円	△394,217千円	115,625千円
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益	△43,219千円	△394,217千円	115,625千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	26,075,854株	25,919,180株	26,001,061株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成18/4～平成18/9)		当中間連結会計期間 (平成19/4～平成19/9)		前連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	3,389,657		3,357,925		6,862,879	
フィルムコンデンサ	215,098		187,809		408,409	
回路保護部品	400,965		451,935		854,642	
その他の	2,994		13,913		7,346	
合 計	4,008,715		4,011,584		8,133,277	

(2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成18/4～平成18/9)		当中間連結会計期間 (平成19/4～平成19/9)		前連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	3,426,565	463,958	3,388,545	526,512	6,917,882	537,445
フィルムコンデンサ	224,271	32,629	197,802	30,310	434,422	29,999
回路保護部品	461,645	63,913	563,033	104,806	888,001	48,141
その他の	511	—	9,449	1,739	4,015	1,859
合 計	4,112,993	560,501	4,158,830	663,369	8,244,322	617,444

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成18/4～平成18/9)		当中間連結会計期間 (平成19/4～平成19/9)		前連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	3,364,493	83.3%	3,399,478	82.6%	6,782,323	83.6%
フィルムコンデンサ	219,041	5.4	197,490	4.8	431,823	5.3
回路保護部品	452,459	11.2	506,367	12.3	894,588	11.0
その他の	511	0.0	9,568	0.2	2,156	0.0
合 計	4,036,506	100.0	4,112,905	100.0	8,110,891	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18. 9. 30)		当中間会計期間末 (平成19. 9. 30)		前事業年度末 (平成19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,810,300		1,829,823		2,097,353	
受取手形	439,572		456,080		489,123	
売掛金	2,477,063		2,448,508		2,437,162	
たな卸資産	1,766,287		1,775,604		1,807,365	
繰延税金資産	57,021		—		57,063	
その他	191,516		252,640		222,163	
貸倒引当金	△7,525		△7,513		△7,535	
流動資産合計	6,734,236	46.2	6,755,144	48.5	7,102,696	49.0
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,168,811		1,100,628		1,141,089	
機械及び装置	2,154,627		2,264,466		2,053,440	
土地	814,055		814,055		814,055	
その他	283,628		315,238		279,838	
有形固定資産合計	4,421,122	30.3	4,494,388	32.2	4,288,423	29.6
(2)無形固定資産	29,549	0.2	29,432	0.2	29,490	0.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,637,395		1,957,997		2,296,250	
その他	744,540		689,977		763,220	
投資その他の資産合計	3,381,936	23.2	2,647,975	19.0	3,059,471	21.1
固定資産合計	7,832,608	53.7	7,171,795	51.4	7,377,385	50.9
資産合計	14,566,845	100.0	13,926,940	100.0	14,480,082	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18.9.30)		当中間会計期間末 (平成19.9.30)		前事業年度末 (平成19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	518,494		592,152		598,450	
買掛金	640,713		703,576		675,374	
未払法人税等	16,292		15,308		22,118	
その他	419,702		741,532		480,246	
流動負債合計	1,595,203	10.9	2,052,568	14.7	1,776,190	12.2
II 固定負債						
繰延税金負債	657,037		263,721		329,137	
退職給付引当金	247,355		286,382		273,159	
未払役員退職慰労金	64,410		59,840		64,410	
固定負債合計	968,803	6.6	609,944	4.3	666,706	4.6
負債合計	2,564,007	17.6	2,662,512	19.1	2,442,897	16.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	2,219,588	15.2	2,219,588	15.9	2,219,588	15.3
資本剰余金						
資本準備金	3,341,270		3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計	3,341,270	22.9	3,341,270	23.9	3,341,270	23.0
利益剰余金						
利益準備金	554,897		554,897		554,897	
その他利益剰余金						
研究開発積立金	300,000		300,000		300,000	
別途積立金	4,700,000		4,700,000		4,700,000	
繰越利益剰余金	180,852		△247,634		237,520	
利益剰余金合計	5,735,749	39.3	5,307,262	38.1	5,792,417	40.0
自己株式	△57,584	△0.3	△60,730	△0.4	△59,138	△0.4
株主資本合計	11,239,024	77.1	10,807,391	77.6	11,294,137	77.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	763,813	5.2	457,036	3.2	743,047	5.1
評価・換算差額等合計	763,813	5.2	457,036	3.2	743,047	5.1
純資産合計	12,002,838	82.3	11,264,427	80.8	12,037,185	83.1
負債純資産合計	14,566,845	100.0	13,926,940	100.0	14,480,082	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18. 4. 1 ~ 平成18. 9. 30)		当中間会計期間 (平成19. 4. 1 ~ 平成19. 9. 30)		前事業年度 (平成18. 4. 1 ~ 平成19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	4,007,637	100.0	4,083,076	100.0	8,049,451	100.0
II 売 上 原 価	3,176,979	79.2	3,633,084	88.9	6,593,587	81.9
売 上 総 利 益	830,658	20.7	449,991	11.0	1,455,864	18.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	828,806	20.6	822,769	20.1	1,652,915	20.5
営 業 損 失 (△) 又 は 営 業 利 益	1,851	0.0	△372,777	△9.1	△197,051	△2.4
IV 営 業 外 収 益	(26,128)	(0.6)	(30,586)	(0.7)	(47,933)	(0.5)
受 取 利 息	5,543		6,016		10,709	
そ の 他	20,584		24,569		37,224	
V 営 業 外 費 用	(31,613)	(0.7)	(17,316)	(0.4)	(57,563)	(0.7)
支 払 利 息	891		1,233		1,610	
そ の 他	30,722		16,083		55,953	
経 常 損 失 (△)	△3,633	△0.0	△359,507	△8.8	△206,681	△2.5
VI 特 別 利 益	(89,294)	(2.2)	(60,769)	(1.4)	(564,474)	(7.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89,276		60,336		564,466	
そ の 他	17		432		8	
VII 特 別 損 失	(95,806)	(2.3)	(49,177)	(1.2)	(303,461)	(3.7)
前 期 損 益 修 正 損	4,647		—		4,647	
固 定 資 産 除 却 損	87,791		10,324		155,754	
固 定 資 産 売 却 損	3,367		—		3,182	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		31,104		—	
た な 卸 資 産 評 価 損	—		4,369		—	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		—		31,316	
関 係 会 社 支 援 損	—		3,379		100,000	
営 業 所 移 転 関 連 費 用 等	—		—		8,561	
税 引 前 中 間 純 損 失 (△) 又 は 当 期 純 利 益	△10,145	△0.2	△347,915	△8.5	54,331	0.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,112	0.1	2,421	0.0	12,922	0.1
法 人 税 等 調 整 額	—	—	57,045	1.3	—	—
中 間 純 損 失 (△) 又 は 当 期 純 利 益	△15,258	△0.3	△407,383	△9.9	41,409	0.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成 18. 4. 1～平成 18. 9. 30)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本 剰 余 金 合 計		研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△78,668	△78,668
中間純損失								△15,258	△15,258
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△257,364	△257,364
平成18年9月30日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	180,852	5,735,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△78,668			△78,668
中間純損失		△15,258			△15,258
自己株式の取得	△67,073	△67,073			△67,073
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)			△210,494	△210,494	△210,494
中間会計期間中の変動額合計	96,364	△160,999	△210,494	△210,494	△371,494
平成18年9月30日残高	△57,584	11,239,024	763,813	763,813	12,002,838

当中間会計期間 (平成 19. 4. 1～平成 19. 9. 30)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△77,771	△77,771
中間純損失								△407,383	△407,383
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△485,154	△485,154
平成19年9月30日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	△247,634	5,307,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△77,771			△77,771
中間純損失		△407,383			△407,383
自己株式の取得	△1,592	△1,592			△1,592
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)			△286,011	△286,011	△286,011
中間会計期間中の変動額合計	△1,592	△486,746	△286,011	△286,011	△772,757
平成19年9月30日残高	△60,730	10,807,391	457,036	457,036	11,264,427

前事業年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△78,668	△78,668
当期純利益								41,409	41,409
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△200,697	△200,697
平成19年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△78,668			△78,668
当期純利益		41,409			41,409
自己株式の取得	△68,627	△68,627			△68,627
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)			△231,260	△231,260	△231,260
事業年度中の変動額合計	94,810	△105,886	△231,260	△231,260	△337,147
平成19年3月31日残高	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

平成18年12月22日に提出した当社の「第58期半期報告書(平成18年4月1日から平成18年9月30日)」における記載から重要な変更がありませんので、開示を省略しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【前中間会計期間】	【当中間会計期間】	【前事業年度】
有形固定資産の減価償却累計額	15,094,138 千円	15,430,763 千円	15,328,098 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	296,238	7,876	—	304,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,876株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間(平成19年9月30日現在)及び前事業年度(平成19年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。